貸借対照表

(平成29年 12月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**39,526,298**	**流動負債**	**27,554,867**
現金及び預金	8,554,531	買掛金	6,087,861
売掛金	26,830,924	短期借入金	5,500,000
製品	276,536	未払金	9,770,711
貯蔵品	9,171	未払費用	1,605,988
前払費用	2,004,534	前受金	1,547,517
未収入金	1,579,976	預り金	324,972
仮払金	270,606	未払法人税等	290,000
仮払税金	20	未払消費税等	2,427,818
固定資産	**6,415,894**		
有形固定資産	**2,553,805**		
建物附属設備	2,922,570	**負債合計**	**27,554,867**
器具及び備品	1,688,768		
建物付属減価償却累計	**524,220**		
器具備品減価償却累計	**1,533,313**	**純資産の部**	
無形固定資産	**53,668**	**株主資本**	**18,387,325**
ソフトウェア	53,668	資本金	4,500,000
投資その他の資産	**3,808,421**	資本剰余金	24,466,682
敷金	3,614,380	その他資本剰余金	24,466,682
投資有価証券	1	利益剰余金	△10,579,357
差入保証金	194,040	利益準備金	19,499,000
		その他利益剰余金	△30,078,357
		繰越利益剰余金	△30,078,357
		純資産合計	**18,387,325**
資産合計	**45,942,192**	**負債・純資産合計**	**45,942,192**

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製　品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

平成 19 年３月 31 日以前に取得したもの…償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する定額法

平成 19 年４月１日以降に取得したもの…定額法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備……６～18 年

器具及び備品……２～６年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア……３年

３．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期は引当金の計上がありません。

４．リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第９期事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号（平成５年６月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年３月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号（平成６年１月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年３月 30 日改正））を適用しております。なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株式　155,000株

2．当該事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3．当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。